



(財) 財務会計基準機構会員

平成 21 年 12 月 10 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(東証マザーズ 証券コード 3751)
問 合 せ 先 取締役 経営企画部長 加藤 伸一
TEL (03) 3211-8868 (代表)
Website <http://www.japanasiagroup.jp/>

特別損失の計上および特別利益の発生ならびに第 2 四半期累計期間の
業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成22年4月期第2四半期連結決算において、下記のとおり特別損失を計上するとともに平成22年4月期連結決算において、当社連結子会社の日本アジアホールディングズ株式会社（以下「JAHD」）において特別利益の計上を見込んでおりますのでお知らせいたします。また、これに伴い平成21年9月9日にお知らせいたしました平成22年4月期第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日～平成21年10月31日）の業績予想と本日公表いたしました平成22年4月期第2四半期連結決算の決算値に差異が生じたこと、ならびに平成21年6月24日にお知らせいたしました平成22年4月期通期連結業績予想（平成21年5月1日～平成22年4月30日）の業績予想を修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上および特別利益の発生の内容

昨年来からの世界的金融危機やその後の景気の停滞感・円高の進行などにより、当連結会計年度も当社グループを取巻く事業環境は改善の兆しが見えにくい状況にあります。このような経営環境の中で当社はグループ内の各事業の選択と集中および収益性の観点から事業の再構築を進めてまいりました。

(1) 平成 22 年 4 月期第 2 四半期連結決算の特別損失の内容

当第 2 四半期においてグループ内の各事業につき今後の業績見通しを勘案した結果、のれんの一時償却 (2, 113 百万円) および有形固定資産の減損処理(1, 077 百万円)等により特別損失を計上いたしました。

なお、当第 2 四半期連結決算におきましては、下期に連結子会社において匿名組合契約の早期解約に伴う特別利益が見込まれることから当該子会社の税務上の繰越欠損金について繰延税金資産 2, 601 百万円を計上いたしております。

(2) 特別利益の内容

当社連結子会社 J AHDは、保有する特定非上場株式を投資運用、管理する事業を目的に同社を営業者とする、匿名組合契約を平成 19 年 3 月および 4 月に締結し、この度、同契約を早期解約することといたしました。この結果、同株式等を引渡すことにより同契約解約に伴う特別利益がおよそ 11,600 百万円、発生することが見込まれております。

2. 連結業績予想の修正

(1) 平成 22 年 4 月期第 2 四半期連結累計期間連結業績予想と決算値の差異

(平成 21 年 5 月 1 日～平成 21 年 10 月 31 日)

(単位：百万円 %)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想 (A)	33,000	△2,500	△2,800	△3,000
今回発表決算値 (B)	34,477	△4,973	△4,357	△4,265
増減額 (B-A)	1,477	△2,473	△1,557	△1,265
増減率 (%)	4.5	—	—	—

○ 当第 2 四半期連結累計期間連結業績予想と決算値との差異理由について

今回の、当第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想と実績の差異要因といたしましては、わが国経済は景況感に下げ止まりの兆しが見られるものの、企業の収益環境を背景にした雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など依然厳しい事業環境で推移いたしました。当社グループの中核をなす証券会社を中心とした金融サービス事業グループ各社は、急激な円高と市況の低迷、先行きに対する厳しい見通しなどの影響を受け業績予想を下回り、また、国際航業ホールディングス株式会社グループを中心とする技術サービス事業各社においても景気の悪化が民間分野や不動産事業の金融市場の混乱による融資審査が長引くなどの影響を受け、売上は若干上回ったものの営業利益、経常利益において当初の計画を下回ることとなりました。また、当社グループは、中長期的な将来を見据え、グループ内再編を通じ「金融」と「技術」の両サービス事業を戦略的コア事業と定め、その融合を通じて新しい付加価値を創造することにより収益の拡大を図るべくグループ内各社事業の見直しを厳密に行っております。

この結果、当第 2 四半期に特別損失を計上することとし、純利益も前回予想を下回る結果となりました。

(2) 平成 22 年 4 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 21 年 5 月 1 日～平成 22 年 4 月 30 日)

(単位：百万円 %)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	85,000	1,200	1,000	500
今回修正予想 (B)	85,000	△1,900	△900	3,000
増減額 (B-A)	—	△3,100	△1,900	2,500
増減率 (%)	—	—	—	500.0

○ 通期連結業績予想数値の修正理由について

当社グループは、厳しい経営環境の中、グループ内再編や経営の効率化、収益構造の改善を引続き図ってまいりますが、連結業績につきましては、金融サービス事業の中心である証券会社の事業は、円高による輸出企業を中心とした収益の圧迫懸念、デフレ警戒感など相場環境に大きく影響を受けることから予断を許さない状況が継続するものと思われます。技術サービス事業の核である国際航業ホールディングスグループは、官公庁・自治体を顧客とする空間情報サービス分野が堅調に推移し、加えて不動産事業においても金融市場の状況が安定してきたことを受け、新規契約が順調に進む等改善が見込めますが、当社グループの通期連結業績での売上高、営業利益、経常利益を挽回するまでに至らず前回発表の業績予想を下回るものと思われます。しかし、匿名組合契約の早期解約に伴う特別利益の計上を下期に見込むため、当期純利益は、予想を大きく上回るものと見込んでおります。

以 上

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報による判断に基づき作成したものであり、実際の業績はこれらの予想と異なる場合がありますことをご承知お願ひます。